

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社アルファクス・フード・システム
【英訳名】	Alphax Food System Co., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 隆盛
【本店の所在の場所】	山口県宇部市西本町二丁目14番30号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町9番3号
【電話番号】	03-5649-2100
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 河原 克樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 累計期間	第20期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高(千円)	907,617	1,103,019	1,838,901
経常利益又は経常損失()(千円)	22,473	7,914	46,831
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	17,139	1,280	39,037
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	537,862	537,862	537,862
発行済株式総数(株)	25,138	2,513,800	25,138
純資産額(千円)	703,519	682,925	681,640
総資産額(千円)	1,720,527	1,931,851	1,673,635
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	7.85	0.59	17.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.9	35.4	40.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	49,662	236,437	77,305
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	82,584	34,594	108,224
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	10,871	170,332	47,923
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	456,428	320,678	421,377

回次	第20期 第2四半期 会計期間	第21期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.60	4.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる会社はございません。
4. 第20期第2四半期累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第21期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀の金融政策を背景に企業収益の改善といった景気回復の兆しが一部みられるものの、原材料価格の高騰等により国内景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である外食産業におきましては、一部個人消費に明るさが戻るなどの回復傾向がみられた一方で、平成26年4月に実施された消費税増税の影響は依然として不透明な状況が続いており、顧客獲得競争は激しさを増しております。また、円安による輸入食材価格の高騰等により、当社の事業領域において厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、大手外食チェーンを中心に、従来からのASPサービス、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダー等のシステム機器を中心とした販売活動を行ってまいりました。また、消費者志向が変化していることへ対応するべく顧客情報サービス等にも注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間はシステム機器の新規受注等が順調に推移したこと及びASPサービスにおける月額サービス料が緩やかながらも回復傾向にあることにより、売上高は1,103,019千円（前年同四半期比21.5%増）となりました。利益面に関しましては、営業利益14,239千円（前年同四半期は営業損失16,032千円）、経常利益7,914千円（前年同四半期は経常損失22,473千円）、四半期純利益1,280千円（前年同四半期は四半期純損失17,139千円）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力した結果、月額サービス料が緩やかながらも回復傾向にあることにより、売上高は546,426千円（前年同四半期比5.1%増）となりました。月額サービス料は6ヶ月累計で453,639千円（前年同四半期比4.0%増）と推移しました。

システム機器事業

当事業におきましては、システム機器の新規受注等が順調に推移し、売上高は443,037千円（前年同四半期比63.2%増）となりました。

周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は113,555千円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,931,851千円となり、前事業年度末に比べ258,216千円増加いたしました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金97,699千円の減少、受取手形及び売掛金118,760千円及び商品208,753千円の増加がありました。固定資産においては、工具、器具及び備品13,990千円の減少がありました。また、流動負債では支払手形及び買掛金75,354千円、短期借入金207,400千円の増加がありました。固定負債では、社債37,000千円の減少がありました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金や、財務活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金により前事業年度末に比べ100,699千円減少し、当第2四半期会計期間末には320,678千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、236,437千円（前年同四半期は得られた資金49,662千円）となりました。これは主に、減価償却費46,936千円の計上があった一方で、売上債権109,807千円及びたな卸資産214,205千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、34,594千円（前年同四半期は使用した資金82,584千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出17,452千円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、170,332千円（前年同四半期は使用した資金10,871千円）となりました。これは主に、短期借入れによる収入207,400千円（純額）があったことによる資金の増加、社債の償還による支出37,000千円があったことによる資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,170,400
計	9,170,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,513,800	2,513,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,513,800	2,513,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	2,513,800	-	537,862	-	143,599

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田村 隆盛	山口県宇部市	1,135,400	45.17
鎌田 英哉	東京都渋谷区	450,000	17.90
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	200,300	7.97
株式会社アルゴコミュニケーションズ	大阪府堺市美原区小平尾644-3	37,700	1.50
江藤 鉄男	東京都新宿区	29,300	1.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	22,800	0.91
田村 隆次	山口県宇部市	16,400	0.65
田村 清隆	山口県宇部市	15,000	0.60
株式会社TBグループ	東京都文京区本郷3-26-6	15,000	0.60
田村 由実子	山口県宇部市	13,500	0.54
計	-	1,935,400	76.99

(注) 上記のほか、自己株式が331,500株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,182,300	2,182,300	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,513,800	-	-
総株主の議決権	-	2,182,300	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アルファクス・ フード・システム	山口県宇部市西本町 二丁目14番30号	331,500	-	331,500	13.19
計	-	331,500	-	331,500	13.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、東京さくら監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,877	352,178
受取手形及び売掛金	240,067	358,827
商品	446,717	655,470
その他	69,540	63,243
貸倒引当金	2,925	4,042
流動資産合計	1,203,277	1,425,677
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,612	10,544
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	127,213	113,223
土地	20,429	20,429
建設仮勘定	39,203	40,583
有形固定資産合計	197,458	184,780
無形固定資産		
ソフトウェア	80,112	80,971
ソフトウェア仮勘定	-	5,610
その他	2,445	2,445
無形固定資産合計	82,557	89,026
投資その他の資産		
出資金	151	144
長期前払費用	101,883	151,193
繰延税金資産	24,367	23,749
長期未収入金	52,305	46,181
その他	34,781	34,899
貸倒引当金	26,608	26,334
投資その他の資産合計	186,881	229,834
固定資産合計	466,898	503,641
繰延資産		
社債発行費	3,459	2,532
繰延資産合計	3,459	2,532
資産合計	1,673,635	1,931,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,843	169,197
短期借入金	¹ 611,000	¹ 818,400
1年内償還予定の社債	74,000	74,000
未払法人税等	2,812	4,213
引当金	14,962	14,941
その他	76,699	85,305
流動負債合計	873,317	1,166,058
固定負債		
社債	99,000	62,000
退職給付引当金	19,677	20,867
固定負債合計	118,677	82,867
負債合計	991,995	1,248,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金	143,599	143,599
利益剰余金	248,423	249,703
自己株式	248,239	248,239
株主資本合計	681,645	682,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	0
評価・換算差額等合計	5	0
純資産合計	681,640	682,925
負債純資産合計	1,673,635	1,931,851

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	907,617	1,103,019
売上原価	628,228	790,755
売上総利益	279,388	312,264
販売費及び一般管理費	295,421	298,024
営業利益又は営業損失 ()	16,032	14,239
営業外収益		
受取利息	31	32
雑収入	376	421
営業外収益合計	408	454
営業外費用		
支払利息	4,217	4,394
支払保証料	1,031	756
その他	1,600	1,628
営業外費用合計	6,848	6,778
経常利益又は経常損失 ()	22,473	7,914
特別利益		
固定資産売却益	-	1,079
特別利益合計	-	1,079
特別損失		
固定資産除却損	-	85
特別損失合計	-	85
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	22,473	8,909
法人税、住民税及び事業税	747	2,168
法人税等調整額	6,081	5,460
法人税等合計	5,333	7,628
四半期純利益又は四半期純損失 ()	17,139	1,280

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	22,473	8,909
減価償却費	42,076	46,936
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,667	843
賞与引当金の増減額(は減少)	28	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	293	1,190
受取利息及び受取配当金	31	32
支払利息	5,998	5,799
売上債権の増減額(は増加)	97,644	109,807
たな卸資産の増減額(は増加)	68,122	214,205
仕入債務の増減額(は減少)	11,275	75,354
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,680	3,447
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,085	290
その他	1,099	1,323
小計	70,795	179,970
利息及び配当金の受取額	31	32
利息の支払額	5,370	5,511
株式給付信託への拠出額	-	50,000
法人税等の支払額	15,793	987
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,662	236,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,428	13,973
無形固定資産の取得による支出	64,080	17,452
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	79	204
敷金及び保証金の回収による収入	-	29
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,584	34,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950,000	1,605,500
短期借入金の返済による支出	900,000	1,398,100
長期借入金の返済による支出	100,000	-
社債の発行による収入	69,223	-
社債の償還による支出	30,000	37,000
配当金の支払額	94	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,871	170,332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,792	100,699
現金及び現金同等物の期首残高	500,220	421,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	456,428	320,678

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	611,000	818,400
差引額	739,000	531,600

2. 保証債務

前事業年度(平成25年9月30日)

システム機器の販売顧客のリース債務14,739千円について、債務保証を行っております。

当第2四半期会計期間(平成26年3月31日)

システム機器の販売顧客のリース債務13,791千円について、債務保証を行っております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	97,340千円	101,659千円
賞与引当金繰入額	6,792	6,908
退職給付費用	3,138	2,805
販売促進費	12,905	9,689
貸倒引当金繰入額	2,667	843

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	481,928千円	352,178千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	25,500	31,500
現金及び現金同等物	456,428	320,678

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円85銭	0円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	17,139	1,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	17,139	1,280
普通株式の期中平均株式数(株)	2,182,300	2,182,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月15日

株式会社アルファクス・フード・システム

取締役会 御中

東京さくら監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファクス・フード・システムの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。